



やいづ 未来へつなぐ

議会だより

No. 167

2月 定例会

2022.5.15

特集 高次脳機能障害 サポートネットしずおか ⇔市議会

ここに注目！

特集：未来へつなぐ	
市民インタビューVol.16……	1
2月定例会概要……	3
市政をただす！代表質問・一般質問…	6
各委員会の議案審査……	16

写真：高次脳機能障害サポートネットしずおか 勉強会の様子



当事者や家族が安心できる社会を

高次脳機能障害サポートネットしずおか

他の方にも、この障害のことを

知ってもらいたいこともありまし

たが、自分も知れたかった。診断

で名前は分かりましたが、当時は

まだインターネットが一般的でな

かったので、今のように調べるこ

とが出来ませんでした。

なので、自分がこの障害のこと

を勉強し、主人とどういう風に接

していけば良いのか、という思い

が原点です。自分が勉強したこと

を、他の人にも知ってもらい、活

かしてもらえれば良いと思います。

高次脳機能障害とは？

高次脳機能障害は、インフルエ

ンザ脳炎や交通事故、脳腫瘍など

により、脳が部分的に損傷を受け

たために起こる障害です。高齢者

の増加によって脳血管障害が原因

となるケースも増えてきています。

症状についても本当にさまざま

で、100人いれば100人の違

いがあり、脳の部位によって症状

は異なります。

例えば記憶障害と失語症・身体

障害も併発しているケースがあっ

たり、記憶障害でも短時間の記憶

が出来ない、長時間の記憶が出来

ないなどの違いがあり、同じ「高

次脳機能障害」という診断名でも、

一括りにできない繊細な障害と言

えます。外見からでは分かりにく

いこともこの障害の特徴です。

(下の表もご覧ください)

高次脳機能障害の主な症例

注意障害

ぼんやりして、何かをするとミスが多い、複数のことを同時にしようとすると混乱するなど。

遂行機能障害

計画を立てたり、物事を順序良く実行することができない。人からの指示がないと何もできない、考えなしに行動するなど。

社会的行動障害

感情や欲求のコントロールができなくなり、相手を思いやることが出来なくなる。1つの物事に固執する、意欲がなくなるなど。

記憶障害

物の置き場所を忘れる。新しい事を覚えていられなくなるため、同じことを繰り返し質問したりするなど。

半側空間無視

食事をするときに左にあるものに気づかない。探しものをしていても、左側を探さないなど。

その他

失行、病識欠落、失語、失認など

※高次脳機能障害サポートネットしずおかパンフレットより一部抜粋

今回は、焼津市を拠点に県内で活動する「高次脳機能障害サポ一トネットしずおか」の理事長、滝川八千代さんにお話を伺いました。

滝川さんの活動のきっかけは何ですか？

2000年頃から活動しておりますが、主人が高次脳機能障害であるという診断を受けなければ、私も活動するきっかけはなかったかもしれません。診断を受けた時、「高次脳機能障害って何？」という疑問がありました。生活をしていくうちに「ああ、こういうことなのか」と理解しました。



インタビューの様子
(右が滝川さん)

「高次脳機能障害サポートネット しずおか」の活動について教えて！

病気や事故で脳に損傷を受け、実際に障害を負うことで、初めてこの障害の重大さが知られるというケースが殆どです。

そのため、障害としての知名度はまだまだ低く、理解してくださる人が少ないため、私たちは中途障害者の団体として、この障害に関する啓発・啓蒙活動を中心に活動をしています。

対象は市民の方だけでなく、この障害のある方と接する機会の多くなる、医師や施設の方々にも働きかけをしています。



事務所で相談業務を行っている様子。
滝川さん(左)と当事者家族の方(右)

また、ここには30人ほどの人が所属していて、当事者家族や医師、弁護士など色々な方で構成されています。人数的には、非常に活動しやすいと感じています。

さらに、活動内容が同じ「脳外傷友の会しずおか」という団体もあり、そちらは県全体で150人ほどが所属していて、一緒に活動を行っています。

行政や議会に期待しているとは？

上泉は他の市町と隣接していることもあり、行政の横の繋がりが大切ではないかと感じます。
また、民間企業の大きな工場な



講演会を行う様子

どもあるため、災害があったときに避難所まで行けない人が、その敷地に退避出来るようにしておくなど、地域住民と民間企業との関係性も大切だと思います。

市民の皆さんに知っておいてほしいことは？

障害は特別ではありません。高次脳機能障害も、誰がなってもおかしくない障害です。

皆さんの地域の中にも、さまざまな障害のある人がいると思います。見守っていただく事や、温かい気持ち、優しい気持ちを持って一声掛けていただけると、私たち当事者家族も勇気をもらえます。



滝川さん(前)と河合議員・石田議員(後)

事務所の所在地・お問い合わせ先など

焼津市上泉707-57

電話：662-7405

メール：t-4154@joy.ocn.ne.jp

H P：https://www.tomono

kaisizuoka.net/

(脳外傷友の会しずおかと共通のHPです。)



市内で行われた当事者作品展

会 例 定 概 要

令和4年度当初予算案総額1082億6711万円

議案審査を経て全て可決！

市議会2月定例会は、2月15日から3月18日までの32日間の会期で開かれ、市長提出議案37件、議員提出議案1件を審議

2月15日 本会議第一日

- ・議会運営委員、やいづ市議会広報特別委員の補充選任
- ・人事案件2件を同意（市長提出）
- ・補正予算6件（一般会計1件、特別会計4件、企業会計1件）を上程し（市長提出）、各委員会の審査を経て全て可決（P4・5参照）
- ・令和4年度当初予算12件、条例13件（制定2件、改正11件）、一般案件2件を上程（市長提出）

3月3日・4日・7日 本会議第二日・三日・四日

- ・決議1件を可決（議員提出）（P15参照）
- ・代表質問4議員、一般質問9議員（P6・14参照）
- ・議案質疑2議員

3月8日～11日・15日 各委員会の議案審査

- ・総務文教常任委員会、市民福祉常任委員会、建設経済常任委員会、予算決算審査特別委員会が付託された議案を審査（P16・18参照）

3月18日 本会議第五日

- ・人事案件1件を同意（市長提出）
- ・2月15日に上程された27議案の審査結果報告及び討論を経て、全て可決（P4・5参照）
- ・一般案件1件が追加上程され、総務文教常任委員会の審査を経て、可決（市長提出）
- ・議員定数等調査特別委員の補充選任

主な議案の審議結果



令和4年度焼津市一般会計
予算案

552億5200万円

賛成多数原案可決



令和4年度焼津市港湾事業
特別会計予算案

3億9680万円

全会一致原案可決



令和4年度焼津市公共下水道
事業会計予算案

収益的支出

19億2802万6千円

資本的支出

16億4958万1千円

全会一致原案可決



令和4年度焼津市介護保険
事業特別会計予算案

131億5850万円

全会一致原案可決



令和4年度焼津市水道事業
会計予算案

収益的支出

20億5425万8千円

資本的支出

19億3662万7千円

全会一致原案可決



令和4年度焼津市国民健康
保険事業特別会計予算案

131億8250万円

賛成多数原案可決



令和3年度焼津市一般会計
補正予算（第12号）案

増額 12億397万7千円

新型コロナウイルスワクチン接種費、小学校教育環境整備事業費、LINEクーポン事業費、道路改良費など

全会一致原案可決



令和4年度焼津市温泉事業
特別会計予算案

1億2150万円

全会一致原案可決



令和4年度焼津市病院事業
会計予算案

収益的支出

144億5282万3千円

資本的支出

12億2058万7千円

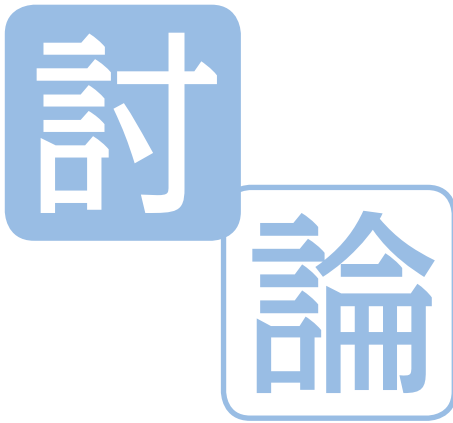
全会一致原案可決

議案28件中、賛否が分かれた採決状況

(○印は賛成、×印は反対 池谷和正議長は可否同数の裁決以外は採決に加わりません。)

議案名			議決結果	賛成:反対	石原	安竹	内田	増井	河合	藁科	須崎	石田	松島	村松	川島	杉田	岡田	秋山	池谷	渋谷	杉崎	青島	鈴木	太田	深田
市長提出議案	議第1号	令和4年度焼津市一般会計予算案	原案可決	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×		○	○	○	○	○	×
	議第4号	令和4年度焼津市国民健康保険事業特別会計予算案	原案可決	18:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	×
	議第8号	令和4年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計予算案	原案可決	18:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	×

■議第1号に対する討論の主な内容



賛成討論

石田 江利子 議員

令和4年度焼津市一般会計予算案は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に対応をするとともに、withコロナ、ポストコロナを見据え、持続可能なまちづくりの実現のために取り組む予算となっている。

また、予算執行に当たっては、ふるさと納税をはじめとする更なる自主財源の確保に努めるとともに、健全な財政運営を維持するため、引き続き行政経営システムの実践による事業の見直し、再構築の徹底など、より一層の努力を要望し、本予算案に賛成する。

反対討論

秋山 博子 議員

令和4年度焼津市一般会計予算案について、次の3点から反対する。1点目、保育・幼児教育の民間事業所職員の処遇を改善するのに対し、同様に子育ての現場を支える市の会計年度任用職員が改善対象に含まれておらず、コロナ克服経済対策交付金の趣旨に沿っていないのではないか。2点目、HPVワクチン接種に関し、全ての子宮頸がんが防げるものではなく、副反応の治療法が確立されていない中での再開であるにも関わらず、深刻な副反応の実態など必要な情報提供が不十分である。3点目、小児コロナワクチンの接種券を一律送付するのではなく慎重に進めるべきである。

反対討論

杉田 源太郎 議員

S I C周辺まちづくりの準備組合設立に向けて議決権行使書の賛否が行われ、地権者全体の約3割、検討区域内地権者では約5割が反対するも賛成多数として準備組合が設立した。自給率を高めて地産地消を進め、地球温暖化防止につながる持続可能な農業育成が大切で、優良農地をダイヤモンドの原石としてまちづくりを進めることこそ求められる。地域住民の分断を招き、まちづくりの名の下で優良農地を市街化区域に編入、企業進出前提でなければ成立しない土地区画整理事業への支援としてのS I C周辺拠点整備事業に反対する。

市民の安全安心の確保と 今後の市政運営について

代表 質問



ひこ ひで 英彦 谷 凌雲の会

コロナ対策

Q ワクチン3回目の接種体制は。

A 必要なワクチンを確保し、その

数量に見合った人に接種券を順次発送していくことで、ワクチン接種を希望する方が確実に接種できる方法を継続していく。

コールセンターについては、予約状況に応じて従来の2倍となる30回線まで増設し、予約体制を強化していく。

また、新たに開始される5歳から11歳の小児の接種については、専用の集団接種会場を設置し、希望する方が安心して接種が受けられるよう、専門医である小児科の先生による接種体制を整えている。



5歳～11歳に発送される
ワクチン接種通知

治水対策

Q 津波、高潮対策及び豪雨による浸水や土砂災害に備えるための治水対策は。

A 被災地以外の直轄海岸では全国初となる粘り強い構造の堤防整備が行われ、堤防、陸側の盛土工事を一気に進め、二級河川栃山川から吉永放水路までが今年度に完成する。

また、流域治水の考えの下、県、流域市との連携によりあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む流域治水の実践に取り組んでいる。

第2期基本計画

Q 新たな日常への転換、DXの推進、人口減少対策、SDGsの推進の4つの視点を掲げ、複数のプロジェクトチームにより横断的に進めると述べられたが、具体的な取り組みは。

A 従来の組織を超えた部門横断的な体制づくりが必要となってきた。

しており、関係する職員等の知識や経験、能力を集結し、機動的かつ柔軟に対応ができるプロジェクトチームを立ち上げ、さまざまな課題解決に取り組み、本市のDXを推進する施策の実現に向けた検討作業を進め、市民サービスの提供や行政運営の効率化を図っていく。

令和4年度の予算

Q 歳入の状況と今後の財政運営は。
A 市税については前年度比5・1%増の193億1200万円を見込み、市民税においては経済状況や令和3年度の申告状況などを踏まえ、回復を見込んでいく。

ふるさと納税寄附金を前年度比32%増の66億円と見込むほか、あらゆる方策による財源確保に努めている。
また、施策横断的な視点による事業の見直しや、再構築の徹底などで、健全財政の維持を図っていく。

効果ある新型コロナ対策とカツオ窃盗事件からの信頼回復の為に成すべき事

代表質問



市民派議員団 すぎさき たつ ゆき 杉崎 辰行

効果ある新型コロナ対策を

- Q** 新型コロナ感染予防の呼びかけの中には、自己免疫力を弱めるものが多い。基本は自己免疫力を高める事なので、それを優先し強力に訴えるべきではないか。
- A** マスク着用、手洗い、手指消毒、3密回避などの基本的な感染対策の徹底が重要と理解している。
- Q** 重症化しにくい若年者に、治験段階の安全性が立証されていないワクチンの接種が必要か。
- A** 感染リスクが接種リスクを上回ると理解している。
- Q** mRNAワクチン接種に警鐘を鳴らしている医師等の情報をどのように捉えるか。
- A** 薬事承認されたワクチンを使用している。
- Q** 新型コロナ感染症患者が死亡した場合、全て感染症死として報告し、厳密な死因は問わないとしているが、死因調査はしないのか。
- A** 死亡診断した医療機関においてその原因が診断される。

カツオ窃盗事件からの信頼回復のために

- Q** カツオ盗難事件をどこまで把握し、その調査を行ったか。
- A** 焼津漁協が調査報告書を公表し、捜査機関において調査中である。
- Q** 漁協の体制と組織は今のままで体質改善と信頼回復ができるか。
- A** 漁協は、調査委員会に示される具体的な取り組みについて真摯に向き合い、信頼回復に向け全力で取り組んで行くものと考えている。徹底した再発防止策こそが信頼回復につながると考える。
- Q** 漁協組織を解体・再編成する改革が必要なときである。株式会社化も検討すべきと考えるが、見解を伺う。
- A** 漁協組織、魚市場機能そのものに対する監督権限は市にないが、環境整備、風通しのよい組織の情勢、公平で透明な市場運営の在り方など、再発防止委員会の中で議論される認識。指導監督権限を持つ県において判断されていくものと考えている。



焼津漁港

- Q** 港は多額税金投入施設、そこで行われた犯罪、市として当事者意識を持つべきではないか。
- A** 県の指導で作った再発防止委員会に市も加わっているので、議論していきたい。
- Q** 焼津を水産都市として維持するためには、育てる漁業への着手と研究、水産研究基地化とする必要があると考えるがどうか。
- A** 現在、行政と研究機関、漁業者が連携して行うマダイとヒラメの栽培漁業支援に取り組んでいる。水産業の持続的な発展のための取り組みを進める。

いのち・暮らし・平和を守り、 希望の持てる焼津市へ

代表 質問



日本共産党市議会議員団 深田^{ふか}ゆり子^こ

コロナ対策の拡充

Q 65歳以上の3回目ワクチンは6か月の前倒しとなったが、64歳以下の前倒しはどうか。

A ワクチン供給量や予約状況を踏まえ、順次対応する。

Q 抗原検査・PCR検査は、県の無料検査の継続を求め、保育園・幼稚園・小中学校において検査可能な体制を市独自で整備することはどうか。

A 県の一般検査は現時点では3年度末まで実施される。現時点では市独自の整備は考えていない。

Q 国の事業復活支援金の延長や、市独自に中小・小規模事業所等への応援支援金はどうか。

A 国においては今月末までの事業復活支援金が措置されているほか、県において事業継続応援金や飲食店や時短等の要請に伴う協力が措置されている。市としてはこれらの制度の周知に努め商工会議所と連携し、設置した事業者支援金等申請相談窓口により、市内事業者の皆様が制

度を活用できるよう支えていく。

学校給食の無料化を

Q 保護者の経済的負担を軽減するため学校給食の無料化はどうか。

A 現時点において一律の無料化は考えていない。

公共施設のトイレを洋式化に

Q アトレ庁舎と大井川庁舎の改修工事と併せトイレの洋式化は。

A 全て洋式化する計画である。

さかなの街やいづの信頼回復 ～水産流通の透明化を

Q 現在、水産庁はアワビとナマコで「水産流通適正化法」を準備している。適正化法では、タグ（番号）が付いていないというだけで、流通業者同士で相互に監視するシステムとなり大変有効である。カツオも対象にするとはどうか。

A 同法の対象魚種は、法の目的に照らして国において判断されるものと考えている。

戦争反対！核兵器廃絶へ！

Q 世界の多くの市民が戦争反対！ロシア軍のウクライナからの撤退を求めている。国際的な抗議、制裁の動きが強まる中、プーチン大統領は核兵器の先制使用も辞さないと公言、核抑止力論が世界の平和にいかにか有害なのか明らかである。核兵器廃絶の声や核兵器禁止条約の参加国を増やすことが重要で、今年の禁止条約の締約国会議は、署名・批准しない国のオブザーバー参加を認めている。国に参加の働きかけを。

A 会議への参加は国において判断するものと認識をしている。



STOP WAR
ウクライナに平和を

市長施政方針について

代表質問



公明党議員団 鈴木 浩己

新年度予算編成について

Q 令和4年度の市政運営の基本的な考え方として3点挙げられた。

1点目に、市民が安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。2点目として、市政運営の目標を総観、総力、総合力、総働として、様々な行政課題に取り組み、明るさと活力ある焼津市を目指す。3点目として、これまでの縦割りを越えて、施策横断的な取り組みとして①新たな日常への転換、②DXの推進、③人口減少対策、④SDGsの推進の4つを掲げ、重点的かつ積極的に取り組むとされたが、それぞれの取り組みを伺う。

A ①新たな日常への転換では、新型コロナウイルス感染症予防対策を引き続き推進。新たな日常に即した社会経済活動への取り組みとして、LINEクーポン事業や焼津ワーケーション支援事業などを進めていく。

②DXの推進では、焼津市DX

推進計画に基づき、より質の高い市民サービスの提供、行政運営の効率化などへの取り組みとして、電子申請システム運用事業や公共施設予約システム整備事業などを進めていく。

③人口減少対策では、移住、定住の促進、関係人口の拡大など、将来にわたって活力ある社会を維持する地方創生の取り組みとして、移住・就業支援事業や子育て世帯移住・定住応援事業などを進めていく。

④SDGsの推進では、市民が安心して住み続けられるよう、環境や社会などへの取り組みとして、地球温暖化防止活動啓発事業やカーボンニュートラル推進機器導入事業などを進めていく。その他の事業についても、第6次焼津市総合計画第2期基本計画の着実な推進に向けて、4つの施策横断的な視点を持って、施策を超えた横断的な取り組みを重点的かつ積極的に進めていく。

県内自治体で初の妊産婦特定医療費助成制度が創設

Q 制度概要を伺う。

A 妊娠期に起こりやすい疾患の早期の発見と早期治療を促進し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを整備。医療費の負担軽減を図ることを目的に実施するもので、対象疾患は、妊娠高血圧症候群、妊娠に起因する糖尿病、貧血、切迫流産、切迫早産の5疾患。健康保険が適用となる病院、診療所、薬剤薬局にかかった費用。所得制限及び自己負担金はない。



4月から妊産婦特定医療費助成制度がスタート！

市 政 を ^{ただ}質 す ！

一 般 質 問

2月定例会では、9議員が一般質問を行いました！

6～9ページまでの代表質問では、各会派の代表議員が総括質問をするのに対して、一般質問は議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

新型コロナウイルス感染症対策として、代表質問および一般質問は1人につき通常30分の質問時間を、20分に短縮して実施しています。

代表質問および一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの「映像配信」、「会議録検索」からご覧いただくことができます。

※最新のコンテンツは掲載まで時間が掛かることがありますのでご了承下さい。



誰一人取り残さない社会を目指して 自治体DXは何ができるのか



あきやまひろこ
秋山博子
(無会派)

Q 市民の暮らしの不安を取り除くために自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）はどのように貢献できるのか。市の現状と今後の方針を伺う。

A デジタル技術を活用し、AIチャットボットによる総合窓口の設置やLINE、YouTubeによる情報発信の強化に努めてきた。現在、より効果的に市民の皆様へ情報が届くよう、発信のデジタル化について分析を行い、SNSのターゲット層の整理と運用方法の見直しを進めている。



欲しい情報を選んで受信できる
焼津市公式LINE

Q 福祉を必要とする人ほど時間に余裕がないことが多く、制度に

たどり着けない課題がある。千葉市のような個別のプッシュ型通知を導入する考えはないか。

A 市では分野別配信サービスによるプッシュ型通知をすでに実施しており、今後さらに充実させていく。

健康被害が懸念される水の PFAS汚染について

Q 昨年の国の調査では静岡県内に200kg以上のPFOSがあると確認されている。市内の調査はどうか。

A 水道水の水质検査で当該物質の検査を行っており、水质に全く問題はない。河川水については県が調査している。

Q 水质検査の結果は公表すべきではないか。

A 安全が完全に確保されているということで公表していないが、関心の高い方もいるということで、次回検査の公表については貴重な意見として承る。

災害発生時の地域防災組織との連携、 VC本部立上げ、また原発災害避難計画は



すぎのり たにぐち
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)

Q 地域ごと自主防災会の活動と体制の継続をどのように把握し活かそうとしているか。

A 年度当初、年間計画及び組織表、年度末には活動報告が提出を依頼。新たな役員には、毎年年度当初自主防災会ごと、組織運営等の個別相談会を開催している。

Q 災害救援ボランティアセンター(VC)本部立上げマニュアルの改訂はどのように進んでいるか。

A 令和2年度中に焼津市社協で原案を作成し、市関係課とボランティアコーディネーターに意見を求め改定案が策定された。開設訓練が昨年12月に行われ、改善点修正を社協が行っている。

Q UPZ圏内で原発災害避難計画が作成されていないのは焼津・藤枝だがどのように進んでいるか。

A 焼津市の避難先(県の東部6市町、神奈川県、埼玉県)に意見照会をして、その最終調整を県で行っている。

スマートーC周辺まちづくりは どのような土地利用をするのか

Q 優良農地は土地の利用規制が厳しい。農業以外の機能が設定できれば「市街化区域編入」は避けられないということではないか。

A 準備組合で土地利用案検討が行われている。今後、土地利用計画を県と協議する。現時点で市街化区域について答えることはない。

Q 手法は土地区画整理事業か。

A 専門家から土地区画整理事業が考えられると意見を聞いている。

Q 農地転用の許可はできるか。

A 一般論として、市街化調整区域では農地法上、転用許可はできない。



2月定例議会最終日報告された
原子力災害広域避難計画

市政方針より、子育て・教育分野の 施策から、子育て支援について伺う！



おおた こうざぶろう
太田浩三郎
(市民派議員団)

Q 施策として、安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくりとし、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない子育て支援の推進に取り組むとある。取り組みの内容と結果は。

A 本市では、平成26年度に子ども未来部を創設し、子ども・子育て支援策を一体的に推進する体制とした。第1期子ども・子育て支援事業計画から第2期計画の下、若い世代の出会いの創出、不妊治療の助成、子ども医療費の無料化などの経済的な負担軽減、こども相談センターなど相談体制の充実、ターントクルこども館や児童センターとまとびあの整備等に取り組んだ。結果として、昨年5月に公表した市民意識調査では、子どものいる世帯の8割が安心して子育て出来るまちと評価する回答だった。

Q コロナ感染症の影響による各種事業の実施状況は、小・中学校教育環境整備事業により全児童

用机・椅子の更新が完了、全小・中学校のトイレの洋式化等環境整備が実施され、次は授業充実となる。コロナ禍の影響は。

A 小集団活動は短時間で行い、十分な距離をとるなど、通常の教育活動に近い形で実施し、学校行事はコロナ禍以前の様には出来ない行事が多かったが工夫して実施した。

Q 地域部活動推進事業は。

A 令和4年度から地域部活動として実施し、各種目を専門とする地域の方や指導希望の教職員で休日を中心に活動を行う。



地域部活動の1つ「やいづ海洋クラブ(海洋体験)」のイメージ

焼津駅から漁港周辺のにぎわい創出 居心地よく歩きたくなるまちの形成へ



かわいかずや
河合一也
(凌雲の会)

Q 昨年11月定例会で打ち出されたウォーカブル推進計画と、周辺のにぎわい創出の進め方は。

A 人が中心の、居心地よく、歩きたくなるまちの形成を目指した国の支援事業。おおむね1キロ範囲を設定し、快適な交流や滞在空間の形成、公共的空間の創出や修景整備。楽しみながら周遊・休息ができ、移動しやすい交通環境の整備を計画する。このエリアは多様な人々が集う「港まちやいづ」創造エリアとして県から認定され、更なるにぎわい創出に向けて力強く推進する。



焼津内港の漁具倉庫を活用した
ワーケーション施設の工事風景

Q 当該地域のターントクルこども館の現状、駅前通り商店街の空き店舗活用状況は。

A こども館は昨年7月の開館からコロナ感染対策を徹底する中で4万人を超える幅広い世代の皆様が来館。商店街の空き店舗はこの2年間で10軒改修された。

教育環境整備の充実

Q 今後の教育環境の予定と教育活動における支援人材の配置は。

A 教育環境整備について計画的・精力的に推進してきた。今後、トイレの洋式化を最優先課題に、短期集中的に工事をし、令和7年度までに改修を完了予定。机椅子の更新は令和4年度に完了。支援人材は、小1サポーター、心の教室相談員、特別支援員、司書、外国人支援員のほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、他市にない手厚い配置により児童生徒が安定した学校生活を送れるようにしている。

社会基盤充実のため、幹線道路及び 生活道路の計画的な整備を



おかだみつまさ
岡田光正
(市民派議員団)

Q 幹線道路は、郊外の未整備区間や都市計画道路等について、早期整備、完成が求められている。生活道路においては、道路の拡張や舗装などの要望が多く寄せられていると聞いている。

A 市民の要望を聞いてスポットでの対応をするだけでなく、未来の焼津の都市像を描いた上での道路設計、計画が必要だと感じている。市の対応方針について伺う。

A 幹線道路については、県との連携強化が不可欠であることから、事業促進の要望など積極的に取り組んで行く。生活道路については、地元の皆様の理解、協力をいただきながら、地域の実情に応じた整備を進めて行く。道路整備については、市民生活の安全・安心の確保、産業の発展、交流の拡大を図る上で大変重要であるので、引き続き、社会情勢の変化を踏まえながら計画的整備に取り組む。

接遇面市民満足度向上のために

Q 職員の接遇に関する市民満足度アンケートなどを実施している市町もあると聞いている。焼津市はどうか。職員に対し接遇向上のための研修等をどのように行っているか。

A アンケート調査は行っていないが、総合計画に関する市民意識調査などを通して、意見をいただいている。引き続き、接遇研修のほか、新庁舎の開庁を機に見直したマニュアルの実践など、様々な機会を通してさらなる接遇の向上に努めて行く。



焼津市の地震・津波対策

海と共に暮らす

本市の津波・高潮対策

Q 地震・津波対策アクションプログラム2014で取り組んでいる事業の進捗状況は。

A 11の施策分野において108の取り組みの進捗管理をしている。今年度末までに73のアクションが完了、達成を維持する見込みで達成率は平均約93%である。

Q 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速対策による津波・高潮対策の取り組みは。

A 津波防災地域づくり推進計画に基づき安全・安心なまちづくりを実現すべくハード対策の整備を加速して進めてきた。潮風グリーンウォークについては事業を加速させ、今年度完成する。

津波・高潮対策が図られることは生命、財産、産業を守る上で大変重要である。事業費の確保など、積極的に取り組んでいく。

Q 河川防災ステーション、大井川水防センターの機能を今後どのように活用されていくのか。

A 大井川流域のさらなる安全・安



わらしなやすゆき
藁科寧之
(凌雲の会)

心体制を築き、大井川左岸水防団の活動拠点として、水防センターを整備、災害時における応急復旧に必要な緊急資材を備蓄するほか、ヘリコプターの離着陸に必要な広場を確保している。

公共下水道事業

Q 50年の耐用年数を迎える管路施設の経年劣化対策は。

A 施設の優先度に基づき点検調査を実施し、劣化度の高いものから改築を行い、適切に管理するとともに事業費の平準化を図っていく、ライフサイクルコストの縮減と経営の安定化を図る。



大井川河川防災ステーション
施設（中島地区）完成全景

河川治水対策

浸水被害を防ぐ治水対策の現状

Q 令和元年台風19号では、高潮と大雨により市内各地で床上・床下浸水被害が多く発生した。浸水被害を防ぐ治水対策の現状は。

A 二級河川の梅田川や黒石川の改修に加え、成案寺川や志太田中川の河川改修が事業化された。市においては、準用河川、小石川や栄田川の嵩上げ、浚渫による河道整備など計画的な整備を進めている。ソフト対策の実施状況は、河川、海岸の画像や水位情報を一元化した焼津市水防監視システムを整備し、水防体制の強化に取り組んでいる。



越流に備え土のう常設（小石川）

橋梁長寿命化・耐震補強事業

Q 主要道路や緊急輸送路では特に重要な事業であり、事業の進捗状況を伺う。

A 橋梁長寿命化事業は令和2年から10か年の長寿命化修繕計画で修繕が必要な橋梁は31橋で、3年度末に黒石川、小石川に架かる2橋が完了する。耐震補強事業は、3年度末までに127橋の対策が完了し、目標に対して計画どおり進捗している。

（仮称）地域交流センター

Q 地域交流センター化の検討を進めるとのことだが、どのような内容か、令和4年度以降の取り組みは。

A これまでの公民館機能に加え、施設の利用基準を見直し、地域に貢献する民間企業の活動や個人利用などが可能となるよう検討を進め、令和4年度に条例等の整備を整える。



すざき あきら
須崎 章
(凌雲の会)

待ったなし！移住・定住を促進



いしはらたかゆき
石原孝之
(無党派)

Q本市では、若者世代と呼ばれる25歳から30歳の年代の転出超過が顕著であり、今後もその傾向が続くと推測されるが、どのような移住・定住対策、または、U・I・Jターンへの施策がなされているか。

A移住定住総合支援サイト「やいづライフ」において、移住を検討する方に情報発信を行うと共に、移住希望者にネットでも個別面談や地域おこし隊員による現地案内等を実施している。

U・I・Jターン施策として、合同企業ガイダンスやオンラインでの企業訪問ツアーでは、3年度7つのイベントを開催。合計で企業の側からは106社、学生の皆様から167名の参加があった。

Q住宅取得支援制度の「子育て世帯移住定住応援事業」の詳細や、それらを含む過去の実績などは、移住を後押しするため、移住就業支援制度等を継続的に実施する

と共に新たな住宅取得支援制度として、子育て世帯移住定住応援事業も行っている。

市外から転入する中学生以下の子がいる世帯または夫婦ともに満40歳以下の世帯が、区画整理地内の一般保留地を購入し、住宅を新築した場合に最大100万円、市内の中古住宅を購入した場合に最大60万円を助成。

過去の実績として住宅取得支援事業により市外から転入された方は、令和元年度以降、27世帯86人である。

焼津市移住定住応援サイト「やいづライフ」



焼津市移住定住応援サイト
「やいづライフ」

誰もが大切にされる学校づくり 学校教育現場の充実を



あおしまえつよ
青島悦世
(市民派議員団)

Qパソコンを使い授業を行うことが増えていることから、現場から机が狭いとの声があるが、今後の更新について対処はどうか。

A机が狭いという声は、学校現場からは聞いていない。

QWiFiの環境について問題はないか。

A未整備の体育館等は学校の要望を聞き、優先順位をつけるなど検討したい。

Q2019年12月、小学校に入学する外国にルーツを持つ子どもたちを対象に、日本の学校や読み書き算数を学ぶプレスクールが、焼津市立大井川南小学校で始まった。

自治体の主催では県内初であり、学校生活に慣れずに苦労している子が大半いる中で、事前学習の助けとなっている。今後をどう捉えるか。

A基本的には、子どもたちが学校に入ってから、友達と生活をする中で言語を覚えていくが、母語が

きちんと覚えられないとどちらの言葉も中途半端となり、生活が困ることがあるので、このプレスクール時に、保護者には「母語をきちんと家で使って覚えさせてくださいね」という指導もやっている。

Q幼稚園での取り組みはあるか。

A公立幼稚園では特にない。



プレスクール
SDGsターゲット4-2

陣痛タクシーの取り組み

Q民間事業者への交渉を早期に実現することは、

A出産時のタクシー利用は、通常のタクシー利用と同様、その都度対応できていると聞いている。

ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議

ロシア連邦は、2月24日にウクライナ各地の軍事施設や都市への軍事侵攻を開始した。これは、国家の主権と国連憲章、国際法を踏みにじる侵略行為であり、核兵器大国であることを誇示し、その使用も示唆している。

武力による国家の主権や国民の生命、財産への侵攻は国際秩序の根幹を揺るがす行為であり、世界恒久平和の実現のため人類福祉の確立と発展のために努力する平和都市であることを宣言している本市としては、断じて容認できない。

よって、焼津市議会は、ロシア連邦の侵略行為に対し強く抗議し、ウクライナの人々の命と主権を守るため、軍事行動を即刻中止し軍を撤退させることを強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月3日

ウクライナ救済活動支援のため救援金を贈りました！

3月18日、焼津市議会からウクライナ救済活動支援のため救援金20万円を日本赤十字社（静岡県支部焼津市地区長：中野弘道市長）に対して贈りました。

贈った救援金は、日本赤十字社を通してウクライナにおける紛争による、同国での人道危機への対応および難民を受け入れる周辺国と、その他の国々における救済活動を支援するために使われます。



病院企業職員の定数を増員

～焼津市立総合病院の医療体制を強化～

総務文教常任委員会

焼津市職員の定数条例の一部を改正する条例の制定

Q 増員する95人の内訳は。

A 医師13人、看護師49人、診療技術部で26人、相談員で7人である。

Q 看護師の職員定数を増やす理由は。

A 令和4年度に想定している職員の必要人数に対応するため。なお、育休取得者等があった場合の対応も含めて考えている。

焼津市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定

Q 今回の改正の具体的内容は。

A 育児休業を取得する職員に対し、育児制度、承認の請求先、手当金、休業中の社会保険の取扱いなどを案内することとなるが、実際は既に取り組んでおり、これを条例化するものである。

市民福祉常任委員会

焼津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

Q 今回の、看護師1人に限り保育士とみなすことができる対象に、准看護師も加えるという改正経緯は。

A 平成27年3月31日に国から准看護師の配置に関する特例の通知があったが、規制を緩和することになるため状況を見極めていた。コロナ禍において看護師を雇用することは困難であり、園児の体調変化やケガなどへの対応を考えた時、医療知識がある方を雇うことは、保育の質を守り園児の安全を守る意味でも重要と考え、改正に至った。



建設経済常任委員会

令和4年度焼津市温泉事業特別会計予算案

Q 新源泉になり湯量が増えたが、繰入金や、本事業の特別会計に影響はないか。

A 今後、給湯先を増やすことで使用料収入も増えるため、繰入金増加については現時点で想定していない。

Q 温泉事業者の新規開拓によるパイプラインの延伸はあるか。

A タンクローリーによる配湯を考えている。

焼津市市営住宅等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定

Q 連帯保証人が2人から1人になるとのことだが、これまで連帯保証人が確保できないことに関する相談はあったか。

A 連帯保証人が確保できずに入居できなかった事例はなかった。

11億8473万円の補正予算案を可決！

～新型コロナに関する国の補正予算等に対応～

保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費（コロナ克服経済対策）

Q 民間の保育所等を対象としているとのことだが、公立保育所等は。

A 国の補助基準では公立施設も対象となるが、民間との賃金差や他業種とのバランス等を総合的に判断し、今回は対象としていない。

Q 処遇改善の主な内容は。

A 保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入を3%、金額にして月9千円程度を引き上げる事業となる。

放課後児童クラブ運営事業費（コロナ克服経済対策）

Q 放課後児童クラブ支援員への処遇改善と聞いているが、内容は。

A 支援員に対し、2月から賃金改善を行うものである。なお、実施については各クラブの判断となる。

Q 処遇改善を行うクラブ数と人数は。

A 全26クラブ中20クラブが実施し、補助員等、96名を対象としている。

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費（新型コロナ緊急対策）

Q 対象件数を30件分とした根拠は。

A 算定については、基準日の9月から給付を開始した12月までの間で、離婚または離婚調停によって児童手当の受給者の切り替え、変更をされた方を基に試算した。

感染症対策事業費（コロナ克服経済対策）

Q 食料支援の想定件数は。

A 県の食糧支援が届くまでの間の支援や、県から届いたレトルト食品等が調理できない等の方を対象とした支援として、1日3食2千円を540人分計上している。

Q 2千円の内訳は。

A 朝食はパンのセット275円、昼食と夕食は普通食で各734円、体調が悪い方等は各960円となり、配送料等も含めて約2千円となっている。

新型コロナウイルスワクチン接種費（新型コロナ緊急対策）

Q 接種費の内訳は。

A 3回目接種の前倒しが3750万9千円。医療機関が時間外に接種をした場合の加算1501万4千円と、休日加算2955万4千円。接種券の発送費1618万1千円。コールセンターが790万5千円で、接種会場のスタッフや会場準備費用が2690万円8千円で、合計1億3307万1千円となる。



LINEクーポン事業費（コロナ克服経済対策）

Q 事業の対象事業所数と利用数の見込みは。

A 市内飲食店100店舗が参加し、13万件程度の利用を見込む。

大井川にデマンドタクシーを導入

路線バスも大井川庁舎まで延伸し、利便性の向上へ

新庁舎建設事業費

Q 事業費の総見込み額は現時点でいくらか。

A 令和3年度の執行見込み額、令和4年度予算を含め、建設に関わる総事業費が約98億5千万円。用地買収に4億円、備品や引越し関連費用が約3億2千万円程度である。工事費の追加予算について、現時点で予定はないが、旧庁舎地下の取り壊しをしている最中であり、突発的に必要なものが生じれば、予算を追加する可能性はある。

出会い・結婚サポート事業費

Q 結婚新生活支援補助金の対象世帯となる条件と、補助額は。

A 対象期間中に婚姻届けを提出し受理された、夫婦とも39歳以下の世帯で、前年度の夫婦の合計所得額が400万円未満であることが主な対象条件となっている。

夫婦とも29歳以下の場合は60万円、39歳以下の場合は30万円を補助額の上限とし交付する。

コミュニケーション支援事業費（コロナ克服経済対策）

Q 聴覚障害がある方とのコミュニケーションを補助するシステムを導入することのだが、設置場所は。

A 地域福祉課と、大井川市民サービスセンターにそれぞれ1台ずつを計画している。

Q 持ち運び式の対話支援機の導入予定はあるか。

A 行政のほか、包括支援センター等にも需要があると思うので、必要に応じて各課と調整しながら検討していきたい。

地球温暖化防止活動啓発事業費

Q 市内小学校で行う環境教育事業の内容を伺う。

A 断熱性能の低い小学校の教室をモデルに、室内の断熱工事を施工し、室内環境の改善を図る実証実験である。断熱工事をした教室と、そうでない教室の室内環境や空調負荷のデータを比較する。

担い手育成総合対策事業費

Q 事業費の主な増額理由について。

A 焼津農業支援センターの業務量が大幅に増えており、相談件数については今後もさらに増加していくことが見込まれるため、交付金を増額し、体制強化の支援を行う。

デマンドタクシー運営事業費

Q デマンドタクシーは、廃止される大井川西部循環バス地区内の全域に対応できるのか。

A 同線地区内の停留所を、そのままデマンドタクシーの停留所としているほか、地域の要望により新しい停留所も設置し、地区内をきめ細やかに運行することができる。





Facebookで 情報発信中！

多くの市民の皆さまに議会と市政に関心を持っていただくため、焼津市議会の公式Facebookページ「やいづ市議会」を開設しています。

市議会定例会や議会の公式活動に関する情報などを中心に情報発信をしていきます。ページへの「いいね！」をお願いいたします。



いいね！はこちらから

<https://www.facebook.com/yaizushigikai>



新しい監査委員が決定

2月定例会の第1日
(令和4年2月15日)
に監査委員の選任が行われ、
議会選出の監査委員として、
川島要議員が選ばれました。



監査委員
川島 要

<監査委員制度とは>

市の行財政に関する事務の執行や、経営に関する事業の管理が適法であるか、適正かつ効率的に行われているかなどをチェックするための制度です。

焼津市の監査委員は地方自治法により、2人のうち1人が議員から選任されることになっています。

6月の市議会



日程は変更になる場合がありますので、最新の情報はHPなどでご確認ください。

本会議の様子は、インターネット中継でもご覧いただけます。

日	曜日	内 容	開会時間
6/2	木	本会議（議案の上程）	9:00
6/17	金	本会議（一般質問）	9:00
6/20	月	本会議（一般質問・質疑）	9:00
6/21	火	委員会	9:00
6/29	水	本会議（委員長報告・質疑・討論・採決）	9:00

編 集 後 記

やいづ市議会広報特別委員会が新体制になりました。

これからも市民の皆さまに分かりやすい議会だよりとなるよう、引き続き努めてまいります。

どうぞよろしくお願いいたします。

やいづ市議会広報特別委員会

委員長…石田江利子 副委員長…内田修司 委員…河合一也、川島要、岡田光正、深田ゆり子

